



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社
コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	47,045	26.7	1,577	42.6	1,805	53.7	1,089	42.4
22年12月期第1四半期	37,119	68.1	1,105	676.0	1,175	309.4	765	△48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	46.17	—
22年12月期第1四半期	32.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	69,400	21,019	29.7	874.27
22年12月期	62,787	19,770	30.8	819.88

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 20,632百万円 22年12月期 19,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	84,450	5.2	2,620	5.3	2,760	3.8	1,860	0.7	78.81
通期	172,000	3.3	5,560	4.3	5,760	2.0	3,800	16.2	161.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3 2. その他の情報 をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(詳細は、【添付資料】P.3 2. その他の情報 をご覧ください。)

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	25,200,000株	22年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	1,600,364株	22年12月期	1,600,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	23,599,636株	22年12月期1Q	23,599,677株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第1四半期連結累計期間】.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、昨年から引続き、中国や新興国向けの輸出の増加を中心に回復基調で推移しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降は、工場・店舗の罹災、物流網の寸断や電力不足等により生産力が落ち込んだほか、計画停電等による復興の遅れや自粛ムードによる個人消費抑制等から先行きに対する不透明感が強まりました。欧米においては、米国では減税等の政策効果や雇用状況の改善により個人消費が好調に転じ、欧州では主要国における外需の回復が牽引役となったことで、景気は緩やかに回復しました。また、アジアにおいては、一部、震災による影響が見られたものの、全体としては堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおいては、震災による生産設備等への大きな被害も無く、主にアジア地域においてデジタル家電機器、車載関連機器用部材や家庭電気機器用部材の出荷が好調を維持したことにより、売上高は470億4千5百万円となり、前年同期に比べて99億2千6百万円の増加(26.7%増)となりました。利益面では、売上高の増加にともない営業利益は15億7千7百万円となり、前年同期に比べて4億7千1百万円の増加(42.6%増)となりました。また、経常利益は18億5百万円となり、前年同期に比べて6億3千万円の増加(53.7%増)となりました。四半期純利益は10億8千9百万円となり、前年同期に比べて3億2千4百万円の増加(42.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ66億1千2百万円増加し、694億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ53億6千3百万円増加し、483億8千1百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円増加し、210億1千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、30.8%から29.7%に減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億5千9百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額27億9千万円、たな卸資産の増加額6億9千4百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が18億5百万円となり、仕入債務の増加額31億1千1百万円、減価償却費4億5千9百万円の増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、11億5千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億8千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は、4億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億8百万円、長期借入金の返済による支出2億6千6百万円に対し、短期借入金の純増加額10億6千万円によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの資金は、62億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億3千2百万円の増加(13.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月15日に公表しております平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、部材調達面等に一定の影響はあるものの、現時点では達成可能と見込んでおり、変更ありません。今後、業績予想に関して修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

国内連結会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,276	5,543
受取手形及び売掛金	31,305	27,635
商品及び製品	11,170	10,514
仕掛品	981	616
原材料及び貯蔵品	2,299	2,316
その他	1,416	1,348
貸倒引当金	△70	△61
流動資産合計	53,378	47,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,211	4,193
機械装置及び運搬具（純額）	3,555	2,852
土地	2,196	2,182
その他（純額）	509	396
有形固定資産合計	10,472	9,624
無形固定資産	853	845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232	2,975
出資金	507	501
その他	1,361	1,329
貸倒引当金	△405	△401
投資その他の資産合計	4,695	4,404
固定資産合計	16,021	14,874
資産合計	69,400	62,787

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,034	24,018
短期借入金	12,320	11,137
未払法人税等	1,099	673
その他	2,977	3,137
流動負債合計	44,432	38,966
固定負債		
長期借入金	2,230	2,496
退職給付引当金	79	71
その他	1,639	1,483
固定負債合計	3,948	4,050
負債合計	48,381	43,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	20,148	19,388
自己株式	△677	△677
株主資本合計	23,467	22,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,003
繰延ヘッジ損益	9	16
為替換算調整勘定	△3,970	△4,379
評価・換算差額等合計	△2,835	△3,359
少数株主持分	386	421
純資産合計	21,019	19,770
負債純資産合計	69,400	62,787

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	37,119	47,045
売上原価	34,581	43,974
売上総利益	2,537	3,070
販売費及び一般管理費	1,431	1,493
営業利益	1,105	1,577
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	0	1
負ののれん償却額	9	9
不動産賃貸料	18	18
持分法による投資利益	38	38
為替差益	1	80
その他	40	129
営業外収益合計	118	286
営業外費用		
支払利息	35	45
その他	13	11
営業外費用合計	48	57
経常利益	1,175	1,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,176	1,805
法人税、住民税及び事業税	402	605
法人税等調整額	△13	71
法人税等合計	388	677
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,128
少数株主利益	22	38
四半期純利益	765	1,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,176	1,805
減価償却費	471	459
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	35	45
為替差損益(△は益)	△0	△47
持分法による投資損益(△は益)	△38	△38
売上債権の増減額(△は増加)	251	△2,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,100	△694
未収消費税等の増減額(△は増加)	△67	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	608	3,111
前受金の増減額(△は減少)	△243	△222
その他	164	△20
小計	246	1,540
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△30	△43
法人税等の支払額	△246	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478	△986
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△36	△58
投資有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の売却による収入	67	—
貸付けによる支出	△770	△9
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社出資金の払込による支出	△23	—
子会社株式の取得による支出	△80	—
子会社の清算による収入	96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△688	1,060
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△191	△266
配当金の支払額	△176	△308
少数株主への配当金の支払額	△80	△81
その他	△44	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,665	732
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	5,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,808	6,258

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	34,798	2,206	113	37,119	—	37,119
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	541	—	541	(541)	—
計	34,798	2,748	113	37,660	(541)	37,119
営業利益	1,434	13	1	1,449	(344)	1,105

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタル家電・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,475	23,833	1,119	2,691	37,119	—	37,119
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,415	2,357	143	709	8,625	(8,625)	—
計	14,890	26,190	1,262	3,401	45,744	(8,625)	37,119
営業利益又は営業損失(△)	412	1,066	△124	102	1,457	(351)	1,105

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州：ドイツ、スロバキア

米州：アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	22,125	1,753	2,456	909	27,243
II 連結売上高（百万円）					37,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	59.6	4.7	6.6	2.5	73.4

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 ・・・・アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社および独立した法人が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,047	33,087	1,326	2,937	44,399	2,646	47,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,791	1,824	91	897	7,605	437	8,042
計	11,839	34,912	1,417	3,835	52,004	3,084	55,088
セグメント利益 又は損失(△)	297	1,448	△36	166	1,876	15	1,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,876
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	△345
四半期連結損益計算書の営業利益	1,577

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。